

平成 13年 11月期 決算短信 (連結)



平成 14年 1月 25日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647

問合せ先 責任者役職名 執行役員経営企画室長

氏名 末廣 紀彦

TEL (03) 3376 - 3171

店頭登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 14年 1月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 11月期の連結業績 (平成 12年 12月 1日 ~ 平成 13年 11月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 11月期	6,639	17.1	161	-	298	-
12年 11月期	8,005	13.5	546	254.4	391	188.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
13年 11月期	1,232	-	210.23	-	-	-	-	-
12年 11月期	252	262.8	43.00	-	-	12.5	4.3	4.9

(注) 持分法投資損益 13年 11月期 0百万円 12年 11月期 0百万円

デリバティブ取引の評価損益 29百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 11月期 5,861,000 株 12年 11月期 5,861,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 11月期	7,824	720	9.2	122.87
12年 11月期	9,211	2,022	22.0	345.06

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 11月期 5,861,000 株 12年 11月期 5,861,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 11月期	403	90	553	384
12年 11月期	141	69	421	624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 11月期の連結業績予想 (平成 13年 12月 1日 ~ 平成 14年 11月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,500	400	300
通期	6,700	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 06 銭

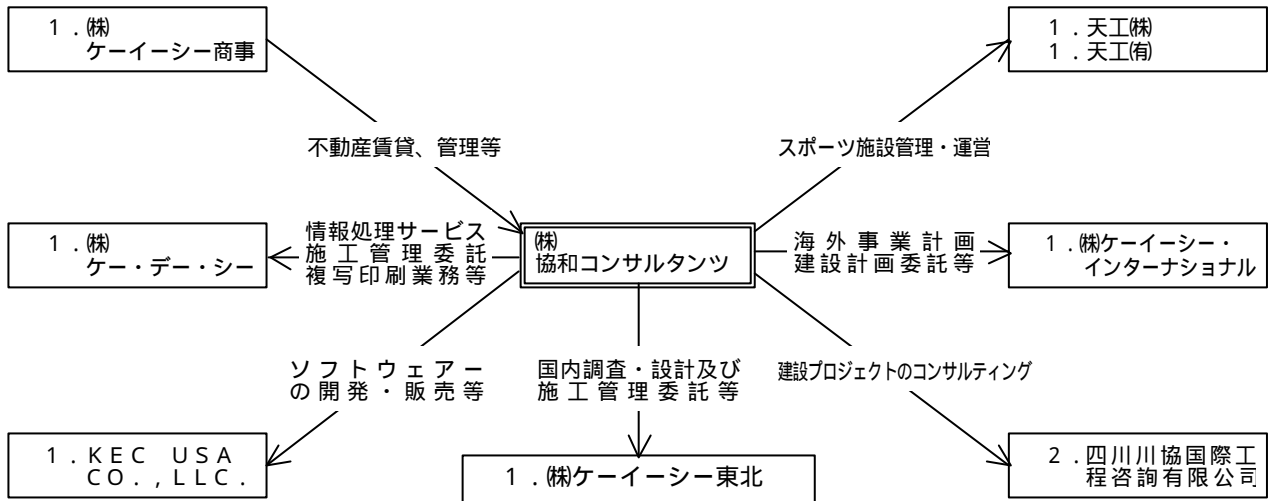
企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業、スポーツ施設管理・運営事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建設 コンサル タント 業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、四川川協国際工 程咨询有限公司 (会社総数 3社)
情報処理 事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフト ウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北 KEC USA CO., LLC. (会社総数 4社)
不動産賃貸 ・管理 事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
スポーツ施設 管理・運営 事業	競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社
2. 持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、主力市場である公共事業市場の縮小が叫ばれる経営環境の下、グループ内に蓄積されている土木技術、情報技術（IT）を始めとする経営ノウハウ等、有用なる経営資源をいかに有望分野に集中化させていくかを中期的な経営方針と定め、グループ再編を進めてまいります。その経営方針の展開においては、「過剰債務圧縮による財務体質の強化」と「需要を喚起する提案型営業展開による営業力強化」が重要経営課題であると認識し、課題解決に向けてグループの経営力を傾注する所存です。

2. 中長期的な経営戦略

当社グループの中期経営戦略では、自らのビジネスドメインを「社会資本整備に関わる建設分野（建設を中心とした従来型の公共事業）」から「社会資本整備に関わる建設分野及び建設周辺分野、建設から派生する業際分野」に拡張し、これをソーシャルエンジニアリングフィールドと定義し、グループの持てる高付加価値サービスを提供して参ります。特に建設CALS/ECの本格稼働を念頭に置き、IT時代に即したグループ中期経営戦略を展開していきたいと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境、とりわけ従来型の公共事業マーケットは、厳しい状況にあります。過去40年以上にわたる土木技術と本格参入から7年となる情報技術（IT）のコラボレーションをもってソーシャルエンジニアリング分野での需要喚起を図ってまいります。既に、当期において環境、都市再生、ITを当社の経営ノウハウが優位性を保持できる有望分野と捉え、自ら需要を喚起できるような提案型営業力と魅力的な商品・サービスの開発を進めて参りました。来期以降はこの推進を加速させるために新事業の企画開発を担当する事業開発室と営業統括機能を有する営業本部を統合し、事業開発本部として新設させることで実効を上げていきます。

一方、現下のわが国経済情勢では、財務体質の強化も重要な経営課題であり、当社グループが前述の営業展開を可能にするためにもグループ内過剰債務の圧縮を急ぐ必要があることを認識しております。当社本体では、当期より導入した執行役員制が経営監督機能と業務執行機能の分離を進めることとなり、経営の意思決定スピードも飛躍的に向上しております。あわせてグループ内意思決定機構として社長会も機能しておりますことから、当社グループではこれからもグループ内の重要課題を機動的に処理していく所存であります。

3. 対処すべき課題

当社グループでは、公共事業縮減傾向を予期し、ここ数年にわたり経営体質の改善を図ってまいりました。従来型の公共事業が縮減する中、土木技術等、建設コンサルタント会社の持てるノウハウを最大限に活かし、ソーシャルエンジニアリングフィールドを自らの事業ドメインと位置付け、需要を喚起させる提案型営業を積極推進しております。特に今後成長が有望視されている環境、都市再生、ITといった分野については、当社本体内に専門組織を設置し、自社商品・サービスの拡充を図ってまいりました。こうした成果は、今後の当社の業績に寄与することが十分に期待でき、競合他社に対する差別的優位性となるばかりか、業界の枠組みを超越した営業展開をも十分に可能にするものであると考えております。

グループ内機構面における課題は、混沌とした経営環境の中でいかに意思決定スピードを速めていくかという点であると認識しておりますが、当社本体で当期より導入された執行役員制、及びグループ内社長会も機能し始め、業務執行機能と経営監督機能の棲み分けが進んで参りましたことで、その解を見出して参りました。今後は、当該制度を一層進化させ、難局を適切に打開してまいりたいと考える所存です。

また当社本体としては、建設コンサルタントとして、今後地球環境問題へ積極的に取り組んでいくことを当期の方針とし、ISO14001の認証取得を目指して参りましたが、極めて短期間のうちにこの目標を達成するに至りました。今後は、ISO14001を維持しつつ、健全な環境パフォーマンスを発揮することにより、地球的視野に立ったコンサルティング活動を展開して参ります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ経済下での景気低迷が深刻化しており、名目GDPは2年連続のマイナス成長に留まったものと見られております。懸案の不良債権処理が解決の糸口を見出せないまま推移し、国・地方の債務も660兆円を超える水準に達したことから、わが国の構造改革は急務となっております。

一方、建設コンサルタント業界においては、政府が構造改革の名のもとで公共事業の縮減を標榜したことにより厳しい受注環境となりました。国・特殊法人等については公共事業の有用性が問われる中、発注状況に力強さは見られず、地方については、厳しい財政状況にある地方自治体が公共事業予算の縮減を進める等、過去に経験し得なかった状況の下で推移いたしました。

こうした環境下、当社グループでは数年前より従来型公共事業の縮減を予測し、IT、環境、都市再生等を有望分野と捉え、新たな需要への対応を準備してまいりましたが、公共事業全体での発注量の落ち込みが当社にも影響を及ぼしました。これに対処するため、期内で機動的なコストコントロールを行いました。受注量の減少を賄いきれず、抜本的な利益改善策の実効をあげることはできませんでした。当社が展開する新規分野での提案型営業は、当期の需要を喚起するには至りませんでした。次期に対しては十分に期待を感じさせるものでした。

一方、当期においては、今後一層求められる財務体質改善を念頭に置き、所有資産の再評価を積極的に行ってまいりました。

この結果、当社グループの連結経営成績は、受注高6,527百万円（前期比17.6%減）、完成業務高6,639百万円（前期比17.1%減）、経常損失298百万円（前期 経常利益391百万円）、当期純損失1,232百万円（前期 当期純利益252百万円）となりました。グループ内再編を睨んだ評価損、退職給付会計移行時差異の一括償却、およびゴルフ会員権ほか施設会員権の時価評価等により総計1.975百万円の特別損失を計上しております。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、政府の構造改革推進の煽りを受け、公共事業が縮減されましたことにより、特に従来型の社会資本整備事業の受注環境は極めて厳しく、当期においても売上高5,480百万円（前期比15.6%減）、営業利益70百万円（前期比90.4%減）と苦戦を強いられました。ただし、当社グループとして注力して参りましたITモデル事業等において公募型プロポーザル方式による受注実績を残すことができました。

（情報処理事業）

当社グループが現在最も注力している情報処理事業は、主たる発注者である国、地方自治体、特殊法人等の発注量減少の中でも堅調に推移しておりますが、競争も激化しており、当期においては、売上高714百万円（前期比26.2%減）となりました。営業利益面では市場開拓、商品開発等の投資的コストが高み、営業損失40百万円（前期 営業利益86百万円）と利益体質面では今後課題を残すこととなりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、事業環境が厳しく、事業収益の飛躍的向上が望めない状況下、これまでの経営方針に則り、経費削減等の経営コントロールを進め、当期においては、売上高90百万円（前期比13.7%減）、営業損失14百万円（前期 営業利益44百万円）という業績を残すこととなりました。

（スポーツ施設管理・運営事業）

スポーツ施設管理・運営事業は毎期安定的な収益を確保しており、当期においても売上高532百万円（前期比39.8%減）、営業利益50百万円（前期比68.9%減）を計上いたしました。

2. 次期の見通し

わが国経済は、デフレ経済が進展する中で深刻な景気低迷に喘いでおり、不良債権処理の遅れ、株価低迷等、先行き不安が拭えない状況にあります。一方、国・地方自治体の財政状況から見て行財政の構造改革は一層進むと予想されることから、今後も公共事業の縮減傾向は続くものと思われま

す。当社グループでは、公共事業の事業規模によって自らの事業基盤に影響が生じないよう、次期の安定的業績を目指して当期末に利益改善につながる経営施策を実施いたしました。生産拠点の集約化、および人員削減を主たる内容とする当該施策は、単体ベースでも年間固定費4億円の圧縮となることから、損益分岐点低下が次期の業績に対して利益面で大きく貢献することになると確信しております。また、当期は提案型営業の展開の中でマーケットニーズを的確に把握し、これを踏まえた独自商品の企画開発も積極的に行って参りました。こうした企画開発型の商品が次期においては従来型の公共事業の縮減分を十分に補っていけるものと確信しております。

このようなことから、当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高は6,700百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円と 字型の業績回復を予定しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				%		%
流動資産						
現金及び預金	2		1,685,227		1,787,148	
受取手形・完成業務未収入金			927,844		1,436,819	
有価証券	2		72,185		111,588	
未成業務支出金			760,730		767,250	
繰延税金資産			3,210		16,688	
その他			163,079		66,899	
貸倒引当金			491		4,188	
流動資産合計			3,611,786	46.2	4,182,207	45.4
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2	1,120,094			1,806,616	
減価償却累計額		430,238	689,856		695,584	1,111,032
土地	2		1,768,137			2,411,359
その他		198,180			225,504	
減価償却累計額		160,603	37,577		182,232	43,272
有形固定資産合計			2,495,570	31.9	3,565,664	38.7
2.無形固定資産						
連結調整勘定			-		13,200	
その他			223,574		288,021	
無形固定資産合計			223,574	2.8	301,221	3.3
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1 2		99,191		96,130	
長期貸付金			25,726		35,930	
繰延税金資産			767,359		4,019	
その他	2		601,075		1,037,433	
貸倒引当金			-		20,254	
投資その他の資産合計			1,493,353	19.1	1,153,260	12.5
固定資産合計			4,212,498	53.8	5,020,145	54.5

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
繰延資産		%		%
開発費	-		7,448	
繰延資産合計	-	-	7,448	0.1
為替換算調整勘定	-	-	1,908	0.0
資産合計	7,824,284	100.0	9,211,709	100.0
(負債の部)				
流動負債				
業務未払金	321,923		372,637	
短期借入金	2,832,000		2,810,500	
1年内返済予定長期借入金	585,707		773,016	
未払法人税等	49,883		103,662	
未成業務受入金	447,807		354,742	
その他	527,887		414,516	
流動負債合計	4,765,209	60.9	4,829,074	52.4
固定負債				
長期借入金	1,922,428		2,251,427	
退職給与引当金	-		90,123	
退職給付引当金	333,671		-	
その他	82,846		10,426	
固定負債合計	2,338,947	29.9	2,351,978	25.5
負債合計	7,104,156	90.8	7,181,053	77.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	-		8,270	0.1
(資本の部)				
資本金	1,000,000	12.8	1,000,000	10.9
資本準備金	997,899	12.7	997,899	10.8
連結剰余金又は欠損金()	1,269,298	16.2	24,486	0.3
その他有価証券評価差額金	6,807	0.1	-	
為替換算調整勘定	1,665	0.0	-	
資本合計	720,127	9.2	2,022,385	22.0
負債、少数株主持分及び資本合計	7,824,284	100.0	9,211,709	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		6,639,566	100.0	8,005,750	100.0
売上原価	1	4,334,634	65.3	5,081,551	63.5
売上総利益		2,304,932	34.7	2,924,198	36.5
販売費及び一般管理費	1				
役員報酬		233,755		260,698	
従業員給与手当		1,050,036		972,391	
退職給与引当金繰入額		-		7,580	
連結調整勘定償却額		13,200		12,858	
その他		1,169,211	37.1	1,124,401	29.7
営業利益又は 営業損失()		161,272	2.4	546,267	6.8
営業外収益					
受取利息		3,186		4,574	
受取家賃		16,459		28,061	
受取保険金		-		7,442	
雑収入		18,096	0.5	16,516	0.7
営業外費用					
支払利息		143,217		194,010	
デリバティブ取引評価損		29,242		-	
雑支出		2,883	2.6	16,912	2.6
経常利益又は 経常損失()		298,874	4.5	391,939	4.9

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金	額	金	額	金	額
特別利益						
関係会社株式売却益	2	-		24,050		
償却債権取立益		-		19,026		
保険金収入		357,435		-		
貸倒引当金戻入益		3,528	360,964	-	43,076	0.5
特別損失						
固定資産除却損	3	41,862		3,880		
固定資産売却損	4	218,204		-		
固定資産評価損	5	1,098,093		-		
退職給付会計基準変更時差異		278,959		-		
役員退職慰労金		220,870		-		
その他		117,096	1,975,085	828	4,708	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,912,994		430,307	5.4
法人税、住民税及び事業税		71,570		160,513		
法人税等調整額(減算)		744,119	672,549	9,522	170,035	2.1
少数株主損益(減算)			8,270		8,270	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			1,232,174		252,001	3.1

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕	
	金	額	金	額	金	額
・連結剰余金期首残高		24,486		241,124		236,983
過年度税効果調整額		-	24,486	4,141		
・連結剰余金増加高						
持分法適用除外に伴う増加高		-	-	131,420		131,420
・連結剰余金減少高又は 欠損金増加高						
配当金		58,610		58,610		
役員賞与		3,000		3,300		
新基準適用に伴う連結子会社増加 に伴う減少高		-		529,816		
持分法適用会社増加に伴う減少高		-	61,610	4,191		595,918
・当期純利益又は 当期純損失()			1,232,174			252,001
・連結剰余金期末残高又は 欠損金期末残高()			1,269,298			24,486

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,912,994	430,307
減価償却費		180,601	168,726
連結調整勘定償却額		13,200	12,858
貸倒引当金の減少額		23,950	23,011
退職給与引当金の減少額		90,123	-
退職給付引当金の増加額		333,671	-
持分法投資損失引当金の減少額		-	117,920
受取利息及び受取配当金		3,894	4,945
支払利息		143,217	194,010
固定資産除却損		41,862	-
有形固定資産評価損		1,021,886	-
投資有価証券評価損		17,175	13,119
施設会員権評価損		59,031	-
関係会社株式売却益		-	24,050
有形固定資産売却損		291	-
施設会員権売却損		217,912	-
売上債権の増減額		508,975	357,158
たな卸資産の増減額		6,519	95,793
仕入債務の増減額		50,713	11,747
役員退職慰労金		220,870	-
未成業務受入金の増減額		93,064	176,455
保険金収入		357,435	-
その他		111,573	29,235
小計		307,592	429,626
利息及び配当金の受取額		3,820	4,913
利息の支払額		138,464	195,405
法人税等の支払額		126,634	97,839
保険金受取額		357,435	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		403,750	141,298

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		172,628	237,114
定期預金の払戻による収入		63,110	453,484
有価証券の取得による支出		-	62,915
有価証券の売却による収入		-	13,162
有形固定資産の取得による支出		100,531	22,594
無形固定資産の取得による支出		8,834	83,366
投資有価証券の取得による支出		22,500	-
投資有価証券の売却による収入		3,546	-
子会社株式の取得による支出		-	16,500
子会社株式の売却による収入		-	5,500
貸付による支出		6,100	-
貸付金の回収による収入		15,027	-
施設会員権の売却による収入		42,163	-
保険積立金の積立による支出		34,635	-
保険積立金の払戻による収入		130,195	-
その他		729	20,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		90,456	69,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		21,500	730,866
長期借入れによる収入		25,000	1,301,000
長期借入金の返済による支出		541,307	951,870
少数株主からの増資払込による収入		-	18,550
配当金の支払額		58,610	58,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		553,417	421,796
現金及び現金同等物に係る換算差額		55	97
現金及び現金同等物の減少額		240,067	210,608
現金及び現金同等物の期首残高		624,970	812,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	23,551
現金及び現金同等物の期末残高		384,902	624,970

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。</p> <p>なお、天工(株)及びその子会社である天工(有)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社であった(株)ケーイーシー・リプロセンターは合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。</p> <p>なお、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。同社は、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>なお、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用していた関連会社天工(株)及びその子会社である天工(有)は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、天工(株)及び天工(有)は決算日を変更したため、平成11年4月1日から平成12年11月30日までの財務諸表をそれぞれ使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 未成業務支出金　：個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> 取引所の相場のある有価証券　：主に移動平均法による低価法（切放し方式）</p> <p> その他の有価証券　：移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 同　　左</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（278,959千円）については、一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に定める繰入限度相当額（法定繰入率）の他個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金 主に従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>(8)</p>	<p>(8) 適格退職年金制度に関する会計処理 主に、退職年金制度の40%について適格退職年金制度を採用しております。</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p>	<p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p><u>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同 左</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕
	(連結貸借対照表) (1) 前連結会計年度において「完成業務未収入金」と表示していましたが、当連結会計年度に受取手形が発生しましたので「受取手形・完成業務未収入金」と表示しております。 なお、「受取手形・完成業務未収入金」に含まれている受取手形の金額は13,832千円であります。

追加情報

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日〕 〔至 平成12年11月30日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が261,706千円増加し、経常損失は15,422千円減少し、税金等調整前当期純損失は263,536千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計(資産負債法)を適用しております。これに伴い、繰延税金資産20,707千円(流動資産16,688千円、固定資産4,019千円)を新たに計上(従来は繰延法により「前払税金」(前期末残高10,665千円)、「長期前払税金」(前期末残高25,099千円)を計上)しておりますが、当期純利益及び連結剰余金期末残高に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は5,019千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,155千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は7,237千円減少し、投資有価証券は7,237千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)
1. 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 2,200千円	1. 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 2,582千円
2. 担保提供資産 担保に供されている資産	2. 担保提供資産 担保に供されている資産
預金 1,211,151千円	預金 1,144,536千円
有価証券 49,915千円	有価証券 49,915千円
建物 544,413千円	建物 665,627千円
土地 1,718,606千円	土地 2,361,829千円
投資有価証券 47,170千円	投資有価証券 65,404千円
保険積立金 250,475千円	施設会員権 81,800千円
計 3,821,731千円	保険積立金 276,645千円
	計 4,645,759千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,255,100千円	短期借入金 1,166,700千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,397,113千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む) 2,796,022千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
1. 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究費開発費は、51,461千円であります。	1. 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究費開発費は、11,300千円であります。
2.	2. 関係会社株式売却益には、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う益18,550千円及び連結子会社が保有する関係会社株式の売却益5,500千円が含まれております。
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物 35,304千円	
器具及び備品 4,880千円	
車輛運搬具 105千円	
ソフトウェア 1,572千円	
4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3.
施設会員権 217,912千円	
電話加入権 291千円	
5. 固定資産評価損の内容は次のとおりであります。	4.
土地 643,222千円	
建物及び構築物 378,664千円	
施設会員権 59,031千円	
投資有価証券 17,175千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,685,227千円	現金及び預金勘定 1,787,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,322,594千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,210,851千円
有価証券勘定のうち、現金同等物に含まれるもの(※) 22,270千円	有価証券勘定のうち、現金同等物に含まれるもの(※) 48,673千円
384,902千円	624,970千円
(※) 中期国債ファンド、フリーファイナンシャルファンド等	(※) 中期国債ファンド、フリーファイナンシャルファンド等

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">276,995</td> <td style="text-align: right;">227,336</td> <td style="text-align: right;">49,659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,535</td> <td style="text-align: right;">100,076</td> <td style="text-align: right;">73,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">450,531</td> <td style="text-align: right;">327,412</td> <td style="text-align: right;">123,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	276,995	227,336	49,659	その他	173,535	100,076	73,458	計	450,531	327,412	123,118	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">300,393</td> <td style="text-align: right;">192,323</td> <td style="text-align: right;">108,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160,987</td> <td style="text-align: right;">81,733</td> <td style="text-align: right;">79,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">461,381</td> <td style="text-align: right;">274,056</td> <td style="text-align: right;">187,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	300,393	192,323	108,070	その他	160,987	81,733	79,254	計	461,381	274,056	187,324
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	276,995	227,336	49,659																																						
その他	173,535	100,076	73,458																																						
計	450,531	327,412	123,118																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具及び備品	300,393	192,323	108,070																																						
その他	160,987	81,733	79,254																																						
計	461,381	274,056	187,324																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 64,641千円	1年内 89,702千円																																								
1年超 81,135千円	1年超 106,554千円																																								
計 145,776千円	計 196,256千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 103,716千円	支払リース料 101,119千円																																								
減価償却費相当額 93,545千円	減価償却費相当額 90,501千円																																								
支払利息相当額 8,916千円	支払利息相当額 10,691千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年11月30日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,343	15,315	2,971
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,343	15,315	2,971
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,400	45,289	26,111
	(2) その他	13,000	7,237	5,762
	小計	84,400	52,526	31,874
合計		96,744	67,841	28,902

2. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年11月30日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券	49,915	
(2) その他有価証券 中期国債ファンド	7,797	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,801	
マネー・マネージメント・ファンド	3,670	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,150	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年11月30日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
その他	49,915	-	-	-
合計	49,915	-	-	-

前連結会計年度（平成12年11月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度（平成12年11月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	13,000	11,099	1,900
小計	13,000	11,099	1,900
(2) 固定資産に属するもの			
株式	83,747	91,419	7,671
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	83,747	91,419	7,671
合計	96,747	102,518	5,770

（注）

前連結会計年度 （平成12年11月30日現在）	
1．時価の算定方法	
(イ) 上場有価証券主として東京証券取引所の最終価格であります。	
(ロ) 店頭売買有価証券日本証券業協会が公表する売買価格等であります。	
(ハ) 非上場の証券投資信託の受益証券基準価格であります。	
2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
中期国債ファンド	29,136千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,783千円
マネー・マネージメント・ファンド	8,753千円
残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	49,915千円
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,800千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
<p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p>

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕
<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成13年11月30日現在）				前連結会計年度（平成12年11月30日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利オプション取引 (金利キャップ取引) 買建								
	コール (オプション料)	1,170,000 (19,155)	400,000 (12,680)	- 2,170	- 13,473	470,000 (4,203)	470,000 (4,203)	- 284	- 3,913
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	300,000	15,769	15,769	1,238,000	938,000	31,926	31,926
	合計	1,470,000	700,000	13,599	29,242	1,708,000	1,408,000	31,641	35,845

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度につきましては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
退職給付債務	344,845
(1) 年金資産	21,403
(2) 退職給付引当金	336,671
(3) 前払年金費用	-
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未確認過去勤務債務	-
(6) 未確認数理計算上の差異	10,229

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	48,053
(2) 利息費用	11,750
(3) 期待運用収益(減算)	870
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	278,959
(7) 臨時に支払った割増退職金	56,011

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社への投資にかかる税効果</td><td style="text-align: right;">635,670千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">343,683千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">122,773千円</td></tr> <tr><td>資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,987千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">375,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">770,569千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">766,163千円</td></tr> </table>	子会社への投資にかかる税効果	635,670千円	税務上の繰越欠損金	343,683千円	退職給付引当金超過額	122,773千円	資産評価損否認	32,987千円	その他	11,433千円	繰延税金資産小計	1,146,549千円	評価性引当金	375,979千円	繰延税金資産合計	770,569千円	貸倒引当金	3,998千円	その他	408千円	繰延税金負債合計	4,406千円	繰延税金資産の純額	766,163千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,274千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,560千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,943千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">93,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,707千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,123千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	87,936千円	未払事業税損金不算入額	7,274千円	未払賞与損金不算入額	7,560千円	退職給与引当金超過額	7,350千円	その他	3,821千円	繰延税金資産小計	113,943千円	評価性引当金	93,235千円	繰延税金資産合計	20,707千円	貸倒引当金	3,583千円	繰延税金資産の純額	17,123千円
子会社への投資にかかる税効果	635,670千円																																												
税務上の繰越欠損金	343,683千円																																												
退職給付引当金超過額	122,773千円																																												
資産評価損否認	32,987千円																																												
その他	11,433千円																																												
繰延税金資産小計	1,146,549千円																																												
評価性引当金	375,979千円																																												
繰延税金資産合計	770,569千円																																												
貸倒引当金	3,998千円																																												
その他	408千円																																												
繰延税金負債合計	4,406千円																																												
繰延税金資産の純額	766,163千円																																												
税務上の繰越欠損金	87,936千円																																												
未払事業税損金不算入額	7,274千円																																												
未払賞与損金不算入額	7,560千円																																												
退職給与引当金超過額	7,350千円																																												
その他	3,821千円																																												
繰延税金資産小計	113,943千円																																												
評価性引当金	93,235千円																																												
繰延税金資産合計	20,707千円																																												
貸倒引当金	3,583千円																																												
繰延税金資産の純額	17,123千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		繰越欠損金	18.9%	住民税均等割	6.5%	過年度法人税等	5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	その他	1.8%		39.5%																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
繰越欠損金	18.9%																																												
住民税均等割	6.5%																																												
過年度法人税等	5.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																												
その他	1.8%																																												
	39.5%																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

(単位:千円)

	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	スポーツ施設 管理・運営事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,480,988	619,073	7,130	532,373	6,639,566	-	6,639,566
(2) セグメント間の内部売上高	-	95,849	83,719	-	179,568	179,568	-
計	5,480,988	714,922	90,850	532,373	6,819,135	179,568	6,639,566
営業費用	5,410,260	755,580	104,898	481,488	6,752,226	48,612	6,800,838
営業利益(又は損失)	70,728	40,657	14,047	50,885	66,908	228,180	161,272
・ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,929,618	443,266	1,089,524	1,594,599	6,057,007	1,767,276	7,824,284
減価償却費	54,994	39,653	14,841	74,769	184,258	1,678	182,579
資本的支出	15,393	5,392	82,179	5,485	108,451	914	109,365

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等
- (4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,985千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,216,580千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアと同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

これに伴い、従来に比較して営業費用は、建設コンサルタント事業が16,115千円、情報処理事業が236千円それぞれ減少し、スポーツ施設管理・運営事業が1,393千円増加し、営業利益は各セグメントにおいてそれぞれ同額増減しております。

(2) 金融商品に係る会計基準の適用

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の設定方法、デリバティブ取引の会計処理方法等について変更しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

（単位：千円）

	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	スポーツ施設 管理・運営事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,490,454	625,192	5,611	884,491	8,005,750	-	8,005,750
(2) セグメント間の内部売上高	-	343,402	99,696	-	443,099	443,099	-
計	6,490,454	968,595	105,308	884,491	8,448,849	443,099	8,005,750
営業費用	5,757,367	881,983	60,933	720,820	7,421,105	38,377	7,459,482
営業利益(又は損失)	733,086	86,612	44,374	163,670	1,027,744	481,476	546,267
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,344,610	853,503	1,031,034	2,068,854	7,298,002	1,913,706	9,211,709
減価償却費	51,587	22,541	12,151	76,911	163,192	6,266	169,459
資本的支出	10,640	85,122	-	5,578	101,340	-	101,340

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は491,796千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,462,121千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェアと同費用に係る償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度より天工(株)及び天工(有)を連結子会社に含めたため、新事業区分「スポーツ施設管理・運営事業」が加わりました。

7. 天工(株)及び天工(有)は決算期を変更したため、平成11年4月1日から平成12年11月30日までの財務諸表をそれぞれ使用しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成12年12月1日 至平成13年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年12月1日 至平成12年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)
 該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位 : 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕				前連結会計年度 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕			
	受注高	前年 同期比	受注残 高	前年 同期比	受注高	前年 同期比	受注残 高	前年 同期比
建設コンサルタント 事業計	5,394,582	86.9%	3,712,850	97.7%	6,208,593	- %	3,799,256	- %
情報処理事業計	593,860	72.1	246,349	90.7	823,998	-	271,562	-
不動産賃貸・管理事 業計	7,130	127.1	-	-	5,611	-	-	-
スポーツ施設管理・ 運営事業計	532,373	60.2	-	-	884,491	-	-	-
合計	6,527,947	82.4	3,959,199	97.3	7,922,695	-	4,070,819	-

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕	
		前年 同期比		前年 同期比
建設コンサルタント 事業計	5,480,988	84.4%	6,490,454	97.6%
情報処理事業計	619,073	99.0	625,192	158.8
不動産賃貸・管理事 業計	7,130	127.1	5,611	67.9
スポーツ施設管理・ 運営事業計	532,373	60.2	884,491	-
合計	6,639,566	82.9	8,005,750	113.5

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。